

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
									歳入総額	34,566,893	34,054,545	実質収支比率	3.9	4.5		
市町村名		日向市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	33,255,827	33,161,395	経常収支比率	89.7	88.9		
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,311,066	893,150	(※1)	(90.2)	(90.2)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	666,628	160,646	標準財政規模	16,467,653	16,398,292		
							近畿	×	実質収支	644,438	732,504	財政力指数	0.55	0.54		
人口		令和2年国調(人) 59,629 平成27年国調(人) 61,761 増減率(%) -3.5		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-88,066	17,628	公債費負担比率	15.7	16.5			
						過疎	○	積立金	1,222	959	健全化判断比率					
						山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人) 58,687 うち日本人(人) 58,226 令05.01.01(人) 59,390 うち日本人(人) 58,984 増減率(%) -1.2 うち日本人(%) -1.3		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
				第1次	1,896	2,123	指数表選定	○	実質単年度収支	-386,844	-181,413	実質公債費比率	10.9	11.0		
					6.7	7.3							将来負担比率	34.8	30.4	
				第2次	8,262	8,642										
					29.0	29.7										
				第3次	18,327	18,299										
					64.3	63.0										
面積(km ²)		336.89														
人口密度(人/km ²)		177														
世帯数(世帯)		25,111														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,313,041	31,012,242	資金不足比率(※4)				
	市区町村長	1	8,564		一般職員	526	1,660,582	3,157	うち公的資金	21,269,903	21,888,167					
	副市区町村長	1	6,851		うち消防職員	90	281,520	3,128	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,401,532	21,221,279					
	教育長	1	6,118		うち技能労務職員	47	170,516	3,628	債務負担行為額(支出予定額)	8,580,719	2,183,735					
	議会議長	1	4,330		教育公務員	5	18,855	3,771	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	925,286	925,279					
	議会議員	18	3,580		合計	531	1,679,437	3,163	積立金現在高	3,132,084	3,060,861					
									減債基金	736,712	667,683					
									その他特定目的基金	6,637,128	7,560,199					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(12)	日向市水道事業会計			(16)	宮崎県市町村総合事務組合 自治会館管理運営特別会計		(22)	日向文化振興事業団				
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	(13)	日向市簡易水道事業会計			(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計		(23)	日向サンパーク				
(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(14)	日向市下水道事業会計			(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		(24)	東郷町ふるさと公社				
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(15)	日向市農業集落排水事業会計			(19)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)		(25)	宮崎県林業公社				
(5)	日向市城山墓園事業特別会計	(11)	日向市後期高齢者医療事業特別会計					(20)	宮崎県北部広域行政事務組合(特別会計)							
(6)	日向市簡易給水施設特別会計							(21)	日向東臼杵広域連合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(※7)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	8,898,314	25.7	8,898,314	52.5	普通税	8,898,314	100.0	775,628	議会費	205,108	0.6	-	203,186	
地方譲与税	316,266	0.9	316,266	1.9	法定普通税	8,898,314	100.0	775,628		総務費	3,881,810	11.7	15,819	3,166,377
利子割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	市町村民税	3,161,881	35.5	164,143	民生費	12,849,457	38.6	8,628	6,285,948	
配当割交付金	24,348	0.1	24,348	0.1	個人均等割	100,213	1.1	-	衛生費	2,271,998	6.8	47,860	1,854,301	
株式等譲渡所得割交付金	26,622	0.1	26,622	0.2	所得割	2,399,851	27.0	-	労働費	14,635	0.0	-	735	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,224	2.4	34,834	農林水産業費	1,364,777	4.1	183,343	718,009	
地方消費税交付金	1,542,482	4.5	1,542,482	9.1	法人税割	452,593	5.1	129,309	商工費	1,369,652	4.1	81,796	655,941	
ゴルフ場利用税交付金	5,760	0.0	5,760	0.0	固定資産税	4,955,341	55.7	611,485	土木費	3,800,942	11.4	2,448,167	1,304,235	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,925,183	55.3	611,485	消防費	1,048,466	3.2	91,717	708,281	
自動車取得税交付金	1,129	0.0	1,129	0.0	軽自動車税	237,955	2.7	-	教育費	2,825,258	8.5	294,114	1,729,571	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	543,137	6.1	-	災害復旧費	178,588	0.5	-	39,733	
自動車税環境性能割交付金	16,040	0.0	16,040	0.1	釐産税	-	-	-	公債費	3,445,136	10.4	-	3,289,888	
法人事業税交付金	104,401	0.3	104,401	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	63,690	0.2	63,690	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	61,456	0.2	61,456	0.4	目的税	-	-	-	歳出合計	33,255,827	100.0	3,171,444	19,956,205	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,234	0.0	2,234	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方交付税	6,625,034	19.2	5,898,438	34.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	5,898,438	17.1	5,898,438	34.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,073,904	54.3	11,344,103	9,981,341	58.6
特別交付税	726,596	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,189,377	15.6	4,549,983	4,294,980	25.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,329,108	10.0	3,071,408	-	-
（一般財源計）	17,625,218	51.0	16,898,622	99.8	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,439,391	28.4	3,504,232	2,396,473	14.1
交通安全対策特別交付金	9,671	0.0	9,671	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	3,445,136	10.4	3,289,888	3,289,888	19.3
分担金・負担金	452,821	1.3	1,768	0.0	合計	8,898,314	100.0	775,628	元利償還金	3,445,132	10.4	3,289,884	3,289,884	19.3
使用料	306,882	0.9	17,982	0.1	徴収率（％）	-	-	-	うち元金	3,334,736	10.0	3,183,405	3,183,405	18.7
手数料	38,475	0.1	-	-	市町村民税	99.5	98.1	99.4	うち利子	110,396	0.3	106,479	106,479	0.6
国庫支出金	7,297,867	21.1	-	-	純固定資産税	99.5	97.8	99.3	一時借入金	4	0.0	4	4	0.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	令和5年度	98.1	97.8	97.8	その他の経費	11,831,891	35.6	8,280,950	5,302,558	31.1
財産収入	2,961,041	8.6	-	-	令和4年度	98.4	98.4	98.4	物件費	4,660,876	14.0	3,019,980	2,487,863	14.6
寄附金	703,408	2.0	-	-	徴収率（％）	99.5	97.8	99.3	維持補修費	180,021	0.5	100,383	89,305	0.5
繰入金	1,776,866	5.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	補助費等	3,227,543	9.7	2,438,715	912,000	5.4
繰越金	523,150	1.5	-	-	合計	3,613,510	-	136,264	うち一部事務組合負担金	315,914	0.9	315,914	245,383	1.4
諸収入	899,176	2.6	14	0.0	下水道	775,000	-	35,532	繰出金	2,686,874	8.1	2,132,920	1,712,783	10.0
地方債	1,635,535	4.7	-	-	簡易水道	135,500	-	8,017	積立金	583,292	1.8	483,167	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	16,136	-	11,558	投資・出資金・貸付金	493,285	1.5	105,785	100,607	0.6
うち臨時財政対策債	108,135	0.3	-	-	工業用水道	-	-	94	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	34,566,893	100.0	16,936,644	100.0	国民健康保険	815,259	-	-	投資的経費計	3,350,032	10.1	331,152	-	-
					その他	1,871,615	-	418	うち人件費	73,804	0.2	73,804	-	-
									普通建設事業費	3,171,444	9.5	291,419	-	-
									うち補助	2,220,303	6.7	76,542	-	-
									うち単独	685,702	2.1	201,038	-	-
									災害復旧事業費	178,588	0.5	39,733	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	33,255,827	100.0	19,956,205	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	34,281	32,980	1,301	636	1,777	28,960	
2	日向市公営住宅事業特別会計	273	265	9	7	-	353	
3	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	20	20	1	0	4	-	
4	日向市用地取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
5	日向市城山墓園事業特別会計	5	5	0	0	1	-	
6	日向市簡易給水施設特別会計	2	2	0	0	1	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	34,567	33,272	1,311	644		29,313	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	日向市国民健康保険事業特別会計	6,882	6,746	136	136	699	-	-	-	
2	日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	751	702	49	1	220	442	325	-	
3	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	5,568	5,249	318	318	842	-	-	-	
4	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	33	33	-	-	14	-	-	-	
5	日向市後期高齢者医療事業特別会計	834	824	10	10	272	-	-	-	
6	日向市水道事業会計	1,200	850	350	1,402	16	2,948	65	-	法適用企業
7	日向市簡易水道事業会計	184	138	46	193	136	273	227	-	法適用企業
8	日向市下水道事業会計	1,376	1,135	240	311	655	7,439	4,292	-	法適用企業
9	日向市農業集落排水事業会計	208	156	53	215	120	740	724	-	法適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,587		11,841	7,237		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	宮崎県市町村総合事務組合 自治会館管理運営特別会計	22	20	2	2	0	0	-	
2	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	113	107	6	6	5	0	-	
3	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	169,552	166,609	2,943	2,943	1,308	-	-	
4	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	40	36	4	4	31	0	-	
5	宮崎県北部広域行政事務組合(特別会計)	37	33	4	4	32	-	-	
6	日向東臼杵広域連合	640	598	41	41	2	15	9	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,001		15	9	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	日向文化振興事業団	▲ 1	40	30	-	-	-	-	-	
2	日向サンパーク	8	▲ 28	46	3	41	-	-	-	
3	東郷町ふるさと公社	0	43	30	-	-	-	-	-	
4	宮崎県林業公社	▲ 71	▲ 12,619	0	-	57	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			106	3	98	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	3,615,500	3,616,107	3,445,132	24.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	573,186	582,393	586,245	4.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	85,272	81,777	13,808	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	4	0.0	
合計	(A) 4,273,958	4,280,277	4,045,189		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 170,561	166,246	155,889		
標準財政規模	(C) 16,661,117	16,398,292	16,467,653		
算入公債費等の額	(D) 2,548,843	2,541,924	2,404,658		
	(C)-(D) 14,112,274	13,856,368	14,062,995		
実質公債費比率	(単年度) 11.0	11.3	10.6		
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 10.7	11.0	10.9		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,052,606	31,012,242	29,313,041	208.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,751,234	5,506,513	5,634,056	40.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	70,726	27,601	9,226	0.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	4,703,374	4,640,019	4,588,902	32.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	43,577,940	41,186,375	39,545,225		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	10,540,562	11,357,472	10,780,321	76.7	企業債等繰入見込額	日向市下水道事業会計	4,549,740	4,382,583	4,292,125	30.5
	充当可能特定繰入	1,160,129	1,070,471	937,929	6.7		日向市農業集落排水事業会計	856,445	788,190	724,409	5.2
	基幹財政需要額算入見込額	26,110,169	24,535,889	22,923,029	163.0		日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	3,300	20,370	325,483	2.3
	合計	(F)	37,810,860	36,963,832	34,641,279		日向市簡易水道事業会計	252,090	234,090	227,192	1.6
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	40.8	30.4	34.8	日向市簡易水道事業会計		89,659	81,280	64,847	0.5	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	12.68		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	17.68		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	10.9	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	将来負担比率	34.8	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮崎県日向市

人口	58,687	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	58,226	人(R6.1.1現在)							
面積	336.89	km ²							
歳入総額	34,566,893	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	33,255,827	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 出 収 支	644,438	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%				
標準財政規模	16,467,653	千円	将 来 負 担 比 率	34.8	%				
地方債現在高	29,313,041	千円	市 町 村 類 型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
			(年 度 毎)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

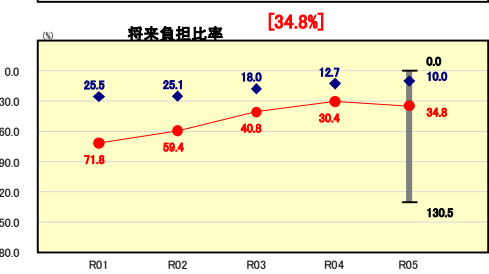
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



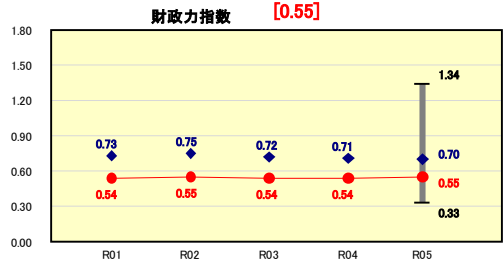
類似団体内順位 55/79 全国平均 6.3 宮崎県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

行財政改革大綱に基づく元金償還額以内の地方債発行の取組により、地方債残高が減少した一方、基金取崩しや基準財政需要算入見込額も減となり、前年度比4.4ポイント増の34.8%となった。

類似団体と比較すると依然として高い状況であり、今後も公共施設の更新・改修等の増加が見込まれることから、引き続き計画的な地方債の発行などに取り組み、将来負担の抑制に努める。

財政力



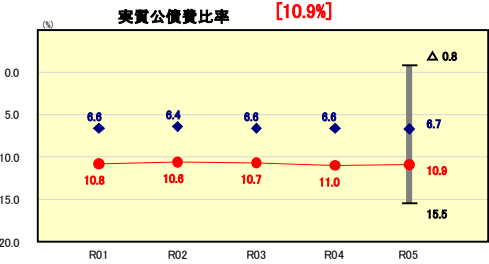
類似団体内順位 60/79 全国平均 0.48 宮崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

固定資産税等の増に伴い基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回り、財政力指数としては0.01ポイント増の0.55となった。

類似団体と比較すると未だ低い状況となっており、市税の納付方法拡大や微税対策の推進による自主財源の確保を図るとともに、事業の選択と集中による歳出の見直しや地方債残高の圧縮等に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



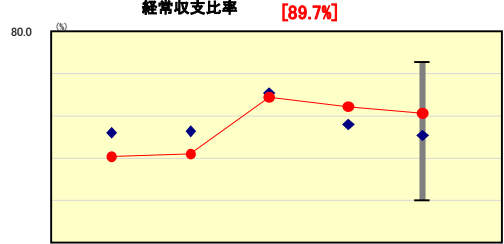
類似団体内順位 71/79 全国平均 5.6 宮崎県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

元利償還金等の減により、前年度比0.1ポイントの減となったが、類似団体と比較して依然として高い状況である。

今後も公共施設の更新・改修等の増が見込まれることから、事業の選択と集中や計画的な地方債の発行、有利な地方債の活用により健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



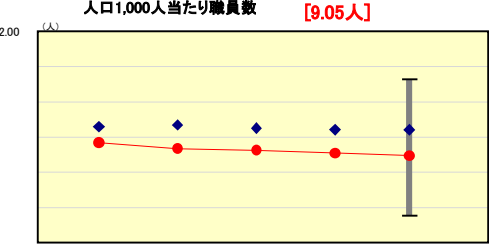
類似団体内順位 16/79 全国平均 93.1 宮崎県平均 93.1

経常収支比率の分析欄

人件費や公債費等に充当する一般財源の減により、経常経費充当一般財源(分子)は減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債等の減により、経常一般財源等(分母)も減となったことから、前年度比0.8ポイントの増となった。

類似団体平均は下回っているが、公共施設マネジメントの推進や事務事業の見直しによる経常経費の削減と合わせて、使用料等の適正化、市税等の自主財源の確保により財政基盤の強化を図る。

定員管理の状況



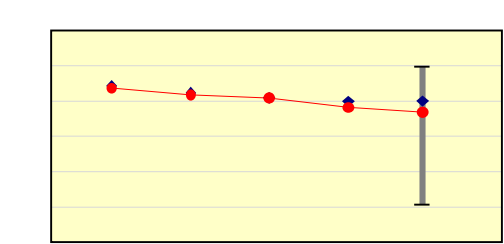
類似団体内順位 62/79 全国平均 8.32 宮崎県平均 8.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口減少が加速する一方、国スボ・障スポ大会開催に向けた体制の構築やDX推進体制の強化等の対応のため、職員数は前年度と比較して0.14人の増となった。

今後も引き続き、多様化・複雑化する行政ニーズに対応しながら、行財政改革大綱に基づく適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 58/79 全国平均 158,103 宮崎県平均 163,410

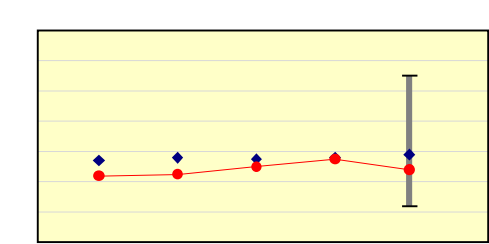
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費は、前年度比で6,727円の増となった。

主な要因は、人事院勧告準拠に伴う給料の改定、学校給食の公会計化に伴う需用費の皆増や日向モデル生成AI構築などDX関連経費の増によるもの。

今後も、物価高騰等による経費の増が見込まれるため、組織体制の最適化やデジタル化の推進により業務の効率化を図る。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 50/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度から実施していた「職員給与1%カット」が令和4年6月末で終了したことに伴い、前年度と比較して0.7ポイントの増となった。

ラスパイレス指数において、給与カットは一時的な数値改善に留まるため、今後も引き続き、給与適正化に向けた取組を進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

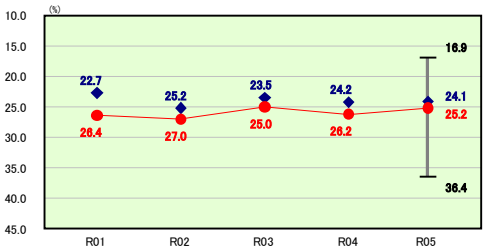
宮崎県日向市

経常収支比率の分析

人口	58,687	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	58,226	人(R6.1.1現在)	通算実収支比率	-	%
面積	336.89	km ²	実公債負担比率	10.9	%
入総額	34,566,893	千円	将来負債比率	34.8	%
出総額	33,255,827	千円			
実収支	644,438	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
標準財政規模	16,467,653	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
地方債現在高	29,313,041	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

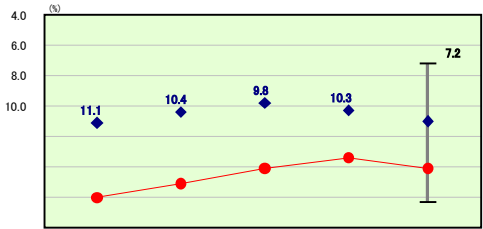


類似団体内順位 45/79 全国平均 25.5 宮崎県平均 23.7

人件費の分析欄

人事院勧告準拠に伴う職員給与等の増改定などの増要因があったものの、定年延長に伴い退職手当が減少したことや退職手当基金繰入金の増により前年度比1.0ポイントの減となった。今後も、行財政改革大綱に基づきデジタル化の推進や組織体制の最適化等の取組により業務効率化等を図り、人件費の抑制に努める。

扶助費

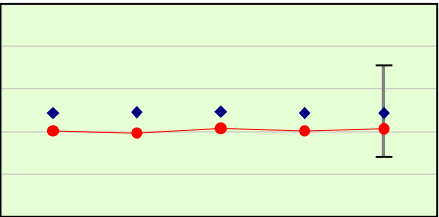


類似団体内順位 71/79 全国平均 13.2 宮崎県平均 14.4

扶助費の分析欄

障がい福祉サービス給付費や施設型給付費の増により前年度比0.7ポイントの増となった。今後も、子ども子育て関連経費など制度拡充に伴う扶助費の増が見込まれることから、審査の適正化や単独事業の精査等による扶助費の適正化に努める。

公債費

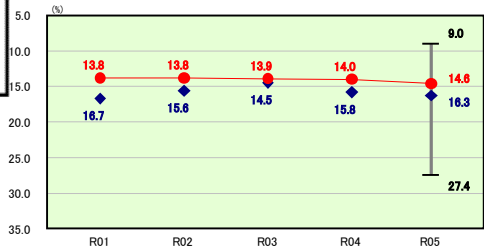


類似団体内順位 68/79 全国平均 15.9 宮崎県平均 17.2

公債費の分析欄

既発債の償還が進んだことにより昨年度比0.5ポイントの減となった。公債費については、令和4年度をピークに減少傾向と見込むが、今後、公共施設の更新・改修の増加等が見込まれ、事業の選択と集中を図り、公債費の抑制に努める。

物件費

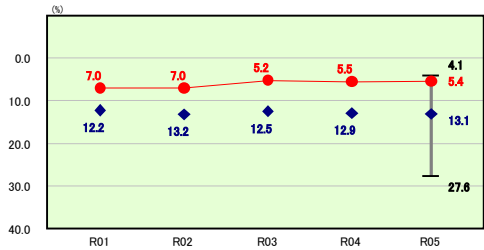


類似団体内順位 24/79 全国平均 15.2 宮崎県平均 15.9

物件費の分析欄

各種システムやネットワーク改修経費の増などにより前年度比0.6ポイントの増となった。類似団体平均と比較して下回っているものの、物価高騰やシステム標準化関連経費等の増も見込まれることから、引き続き事務事業の見直しや必要経費の精査により経費縮減に努める。

補助費等

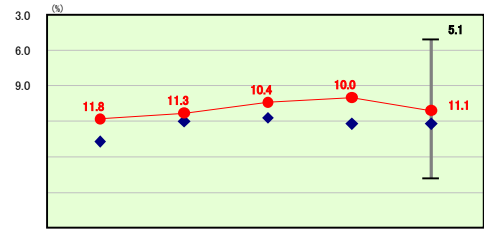


類似団体内順位 4/79 全国平均 10.7 宮崎県平均 8.3

補助費等の分析欄

日向東臼杵広域連合への負担金の減などにより前年度比0.1ポイントの減となった。類似団体平均と比較して下回っているものの、引き続き行財政改革大綱に基づき市単独補助金をはじめとする補助金の見直し等に努める。

その他

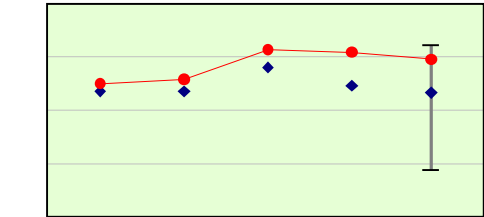


類似団体内順位 25/79 全国平均 12.6 宮崎県平均 13.8

その他の分析欄

投資及び出資金・貸付金や繰出金の増により前年度比1.1ポイントの増となった。今後も、後期高齢者医療に係る繰出金の増や公共施設の維持補修費の増などが見込まれることから、引き続き経費削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/79 全国平均 77.2 宮崎県平均 75.9

公債費以外の分析欄

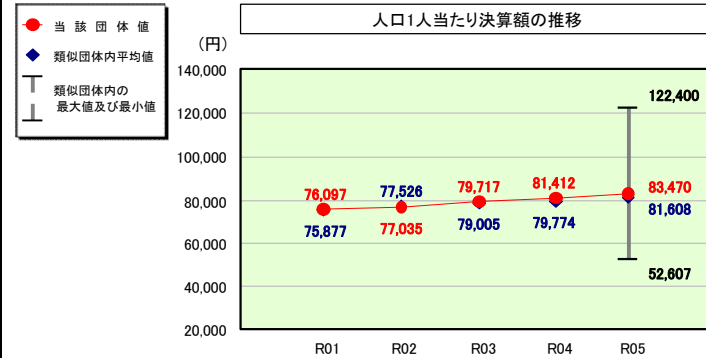
人件費や補助費等の減により分子となる経常経費充当一般財源は減少したものの、分母となる経常一般財源の総額も減少し、公債費以外の全体として前年度比1.3ポイントの増となった。今後も行財政改革大綱に基づく経費削減や自主財源の確保等に努め、持続可能な財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮崎県日向市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

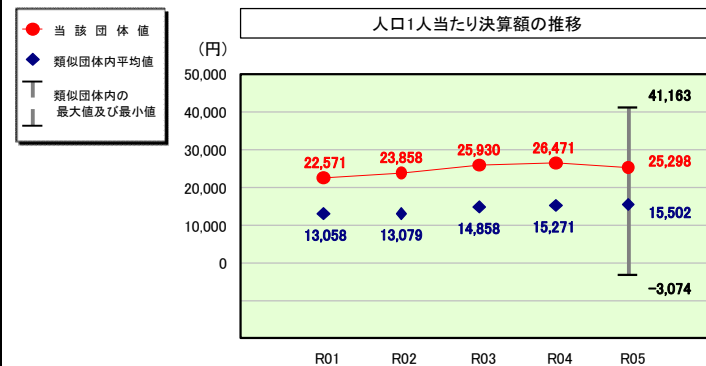
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,189,377	88,425	73,824	19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	24,306	414	6,244	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,048	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,350	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,804	1,258	1,698	▲ 25.9
▲退職金	▲ 388,871	▲ 6,626	▲ 3,564	85.9
合計	4,898,616	83,470	81,608	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	7.59	1.46
ラスパイレズ指数	99.2	98.2	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

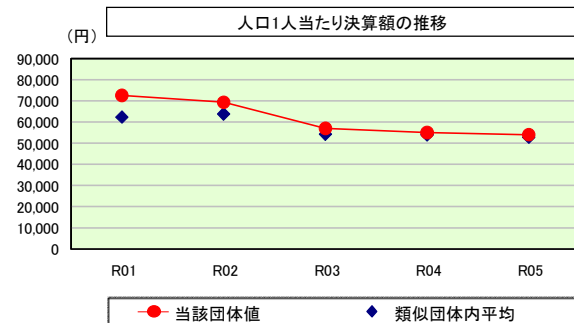
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,445,132	58,703	42,992	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	586,245	9,989	11,969	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,808	235	2,138	▲ 89.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 155,889	▲ 2,656	▲ 5,777	▲ 54.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,404,658	▲ 40,974	▲ 36,457	12.4
合計	1,484,642	25,298	15,502	63.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	4,450,572	72,623	23.4	62,383	14.1
うち単独分	1,186,251	19,357	1.2	35,325	7.6
R02	4,204,296	69,412	▲ 4.4	63,812	2.3
うち単独分	776,207	12,815	▲ 33.8	33,848	▲ 4.2
R03	3,420,446	57,052	▲ 17.8	54,225	▲ 15.0
うち単独分	836,162	13,947	8.8	27,337	▲ 19.2
R04	3,270,540	55,069	▲ 3.5	54,016	▲ 0.4
うち単独分	700,608	11,797	▲ 15.4	28,078	2.7
R05	3,171,444	54,040	▲ 1.9	52,786	▲ 2.3
うち単独分	685,702	11,684	▲ 1.0	28,742	2.4
過去5年間平均	3,703,460	61,639	▲ 0.8	57,444	▲ 0.3
うち単独分	836,986	13,920	▲ 8.0	30,666	▲ 2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

宮崎県日向市

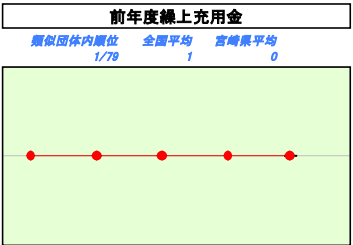
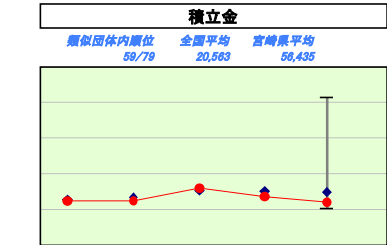
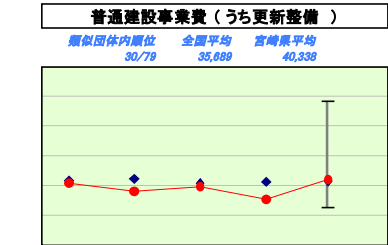
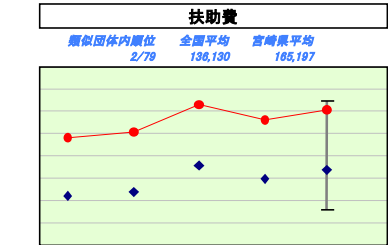
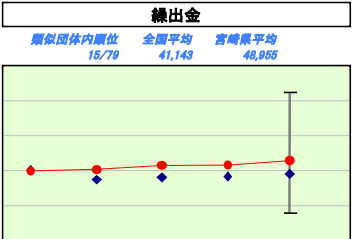
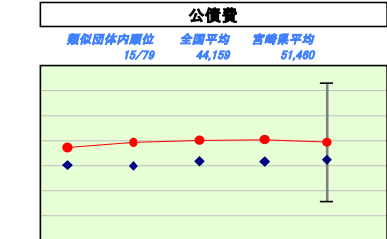
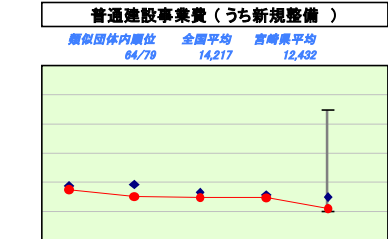
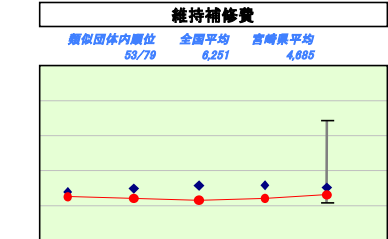
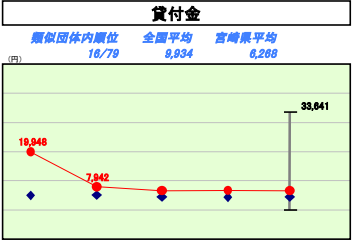
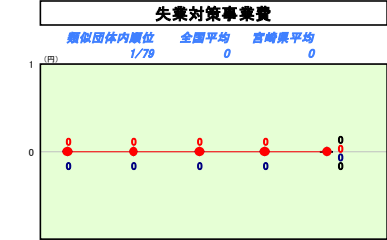
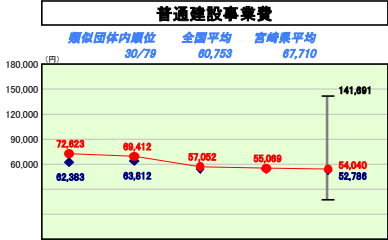
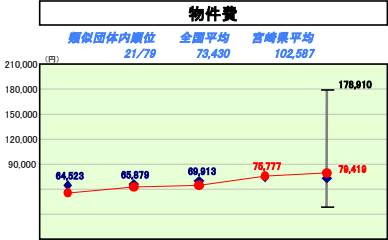
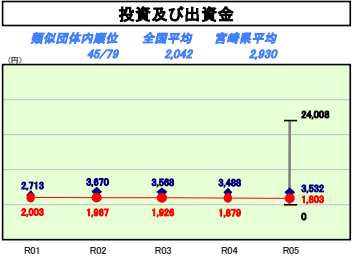
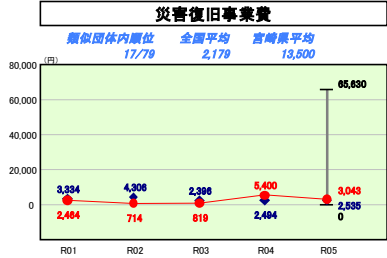
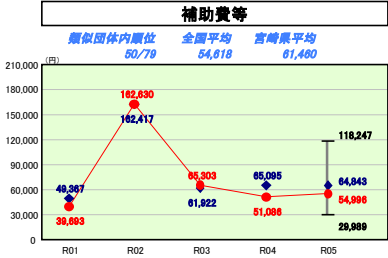
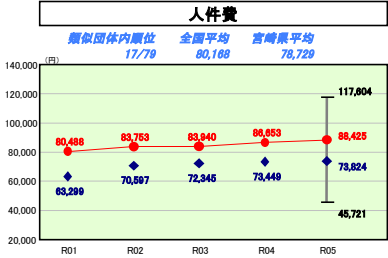
人	口	58,687	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		58,226	人(06.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	336.89	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%			
歳	入	総	額	34,566,893	千円	得	失	負	担	比	率	34.8	%		
歳	出	総	額	33,255,827	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03 Ⅱ-2
実	質	収	支	644,438	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2	
標準財政規模		16,467,653	千円												
地方債残高		29,313,041	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、人口1,000人当たりの職員数が多いことなどにより類似団体と比較して高い水準で推移する中、人事院勧告準拠に伴う職員給与等の改定などにより、前年度比1,772円の増となった。また、扶助費についても、類似団体より高い水準で推移するとともに、前年度に引き続き地方創生臨時交付金等を活用した給付金事業の実施による増のほか、障害福祉サービス給付費や施設費の増により前年度比9,035円の増となった。

物件費については、これまで類似団体と同水準程度で推移していたが、学校給食の公会計化や各種システム及びびネットワーク改修などDX推進関連経費の増により前年度比3,642円の増となり、類似団体を上回る結果となった。

普通建設事業費(うち更新整備)については、類似団体と同程度の水準であるものの、お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や日向市総合体育館の更新整備により前年度比19,899円の増となった。

一方で、公債費については、類似団体と比較して依然高い水準であるものの、既発債の償還がピークを越えたことや元金償還額以内の地方債発行に取り組んできたことにより前年度比2,183円の減となった。

人件費・扶助費・公債費の義務的経費については、財政の硬直化の要因となることから、類似団体との比較・分析を行いながら、行財政改革大綱に基づく各種取組の推進に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

宮崎県日向市

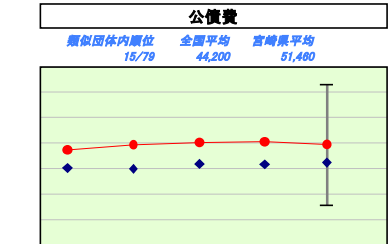
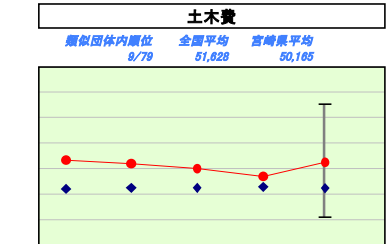
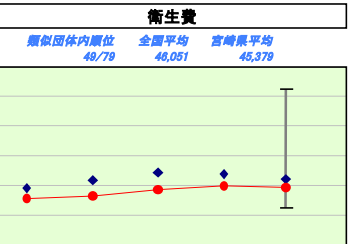
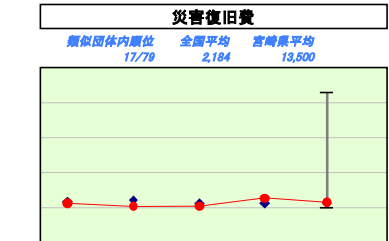
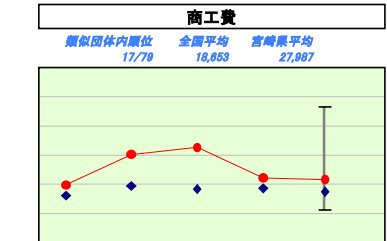
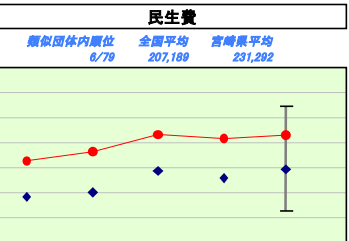
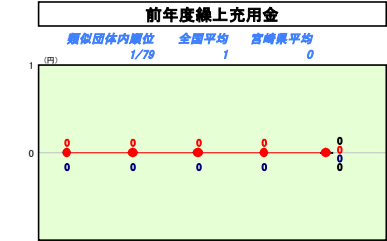
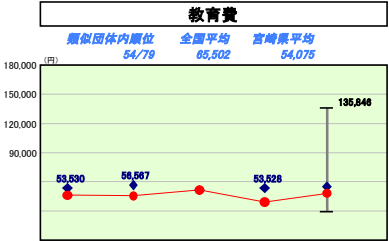
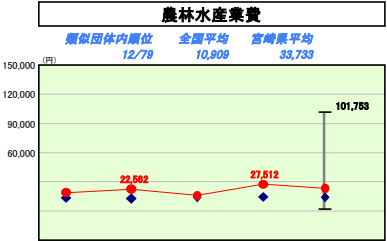
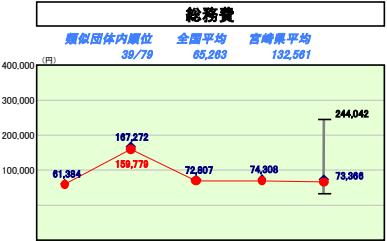
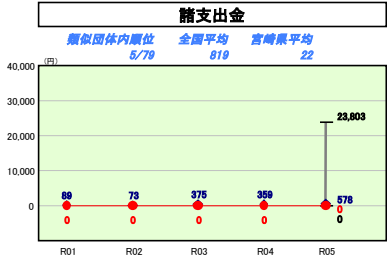
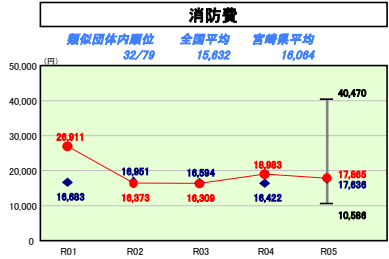
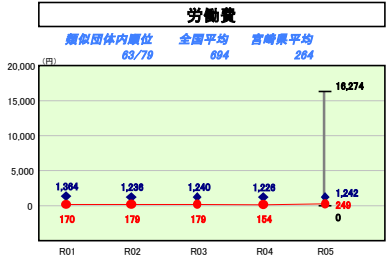
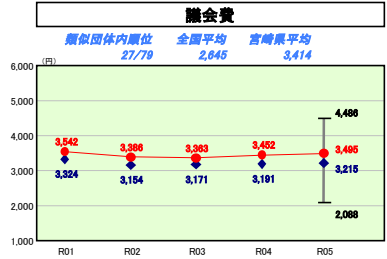
人口	58,687人(第6.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,226人(第6.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	336.69km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	34,666,893千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	33,255,827千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	644,438千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	16,467,653千円			
地方債残高	29,313,041千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体と比較して高い水準で推移している土木費については、お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や重要港湾 細島港の港湾整備負担金の増などにより前年度比11,036円の増となった。また、同様の傾向にある民生費についても、地方創生臨時交付金を活用した給付金事業の実施や後期高齢者医療に係る療養給付費負担金の増などにより前年度比3,936円の増となった。

教育費については、類似団体より低い水準であるものの、学校給食の公会計化や日向市総合体育館の整備に係る費用などの増により前年度比8,956円の増となった。

一方で、商工費については、新型コロナ対策として実施してきた営業時間短縮要請協力金交付事業の終了による皆減などにより前年度比1,096円の減となった。農林水産業費や災害復旧費についても前年度から事業の反動減により減となっている。

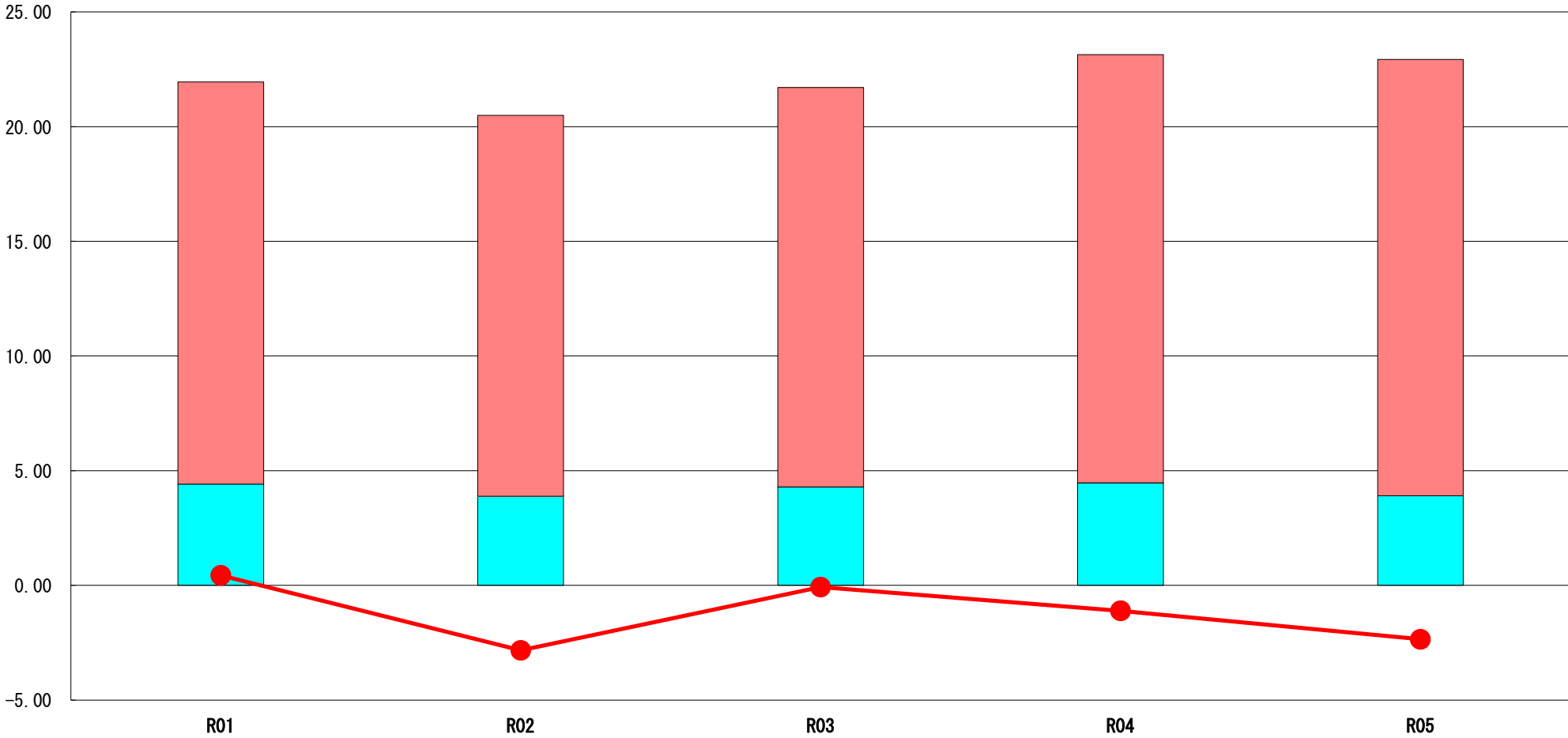
類似団体と比較して高い水準で推移している民生費や土木費については、今後も子育て施策の制度拡充や公共施設の更新・改修等の増により同様の水準で推移することが見込まれるが、選択と集中により限られた経営資源を効率的・効果的に投資することで、持続可能な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		17.53	16.60	17.41	18.67	19.02
<div></div> 実質収支額		4.41	3.89	4.29	4.47	3.91
<div></div> 実質単年度収支		0.44	▲ 2.83	▲ 0.07	▲ 1.11	▲ 2.35

分析欄

財政調整積立基金残高については、基金残高が71百万円の増となったことにより0.35ポイント増となった。

実質収支額については、翌年度への繰越明許事業費が大幅増となったことに伴い0.56ポイントの減となり、実質単年度収支についても1.24ポイントの減となった。

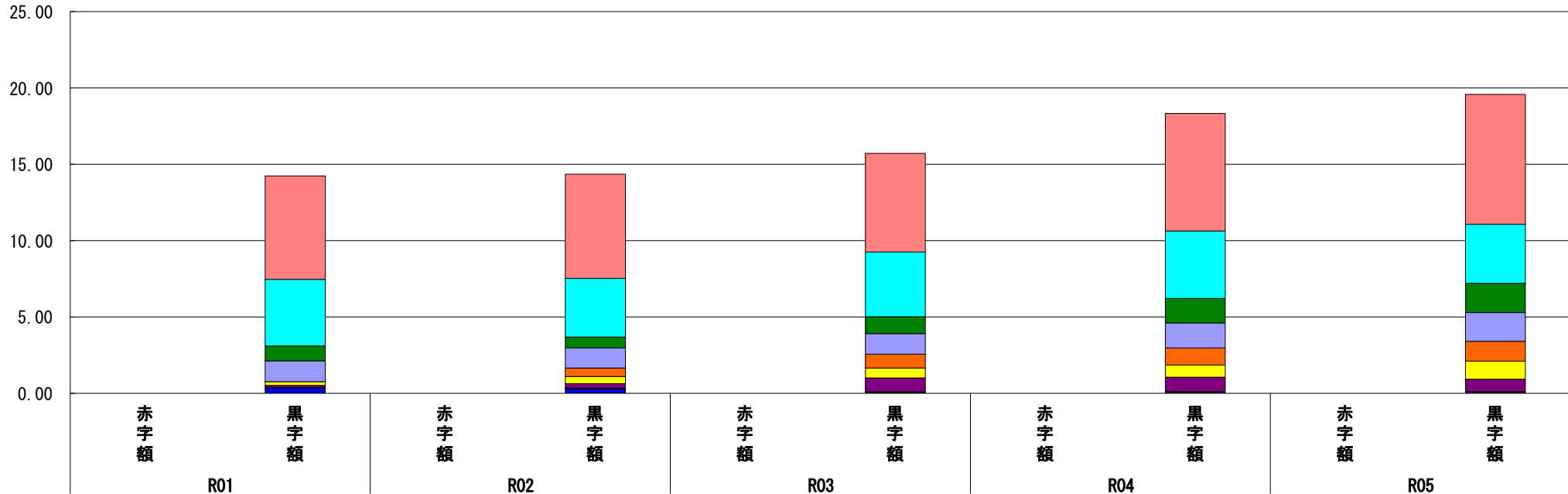
引き続き、行財政改革大綱に基づく自主財源の確保や経常経費の削減に取り組むとともに、計画的な基金の活用等に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
日向市水道事業会計	6.77	6.83	6.46	7.70	8.51
一般会計	4.37	3.85	4.24	4.41	3.86
日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.98	0.71	1.10	1.62	1.93
日向市下水道事業会計	1.35	1.31	1.35	1.64	1.88
日向市農業集落排水事業会計	-	0.56	0.90	1.12	1.30
日向市簡易水道事業会計	0.25	0.46	0.66	0.80	1.17
日向市国民健康保険事業特別会計	0.12	0.29	0.90	0.93	0.82
日向市後期高齢者医療事業特別会計	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.34	0.29	0.05	0.05	0.05

分析欄

全ての会計において黒字となっているが、人口減少や少子高齢化の影響をはじめ、公共施設の老朽化が財政運営において大きな問題となっている状況である。

水道事業については、給水人口の減少等により財源不足が見込まれることから、健全な経営を確保するため料金改定を行った。

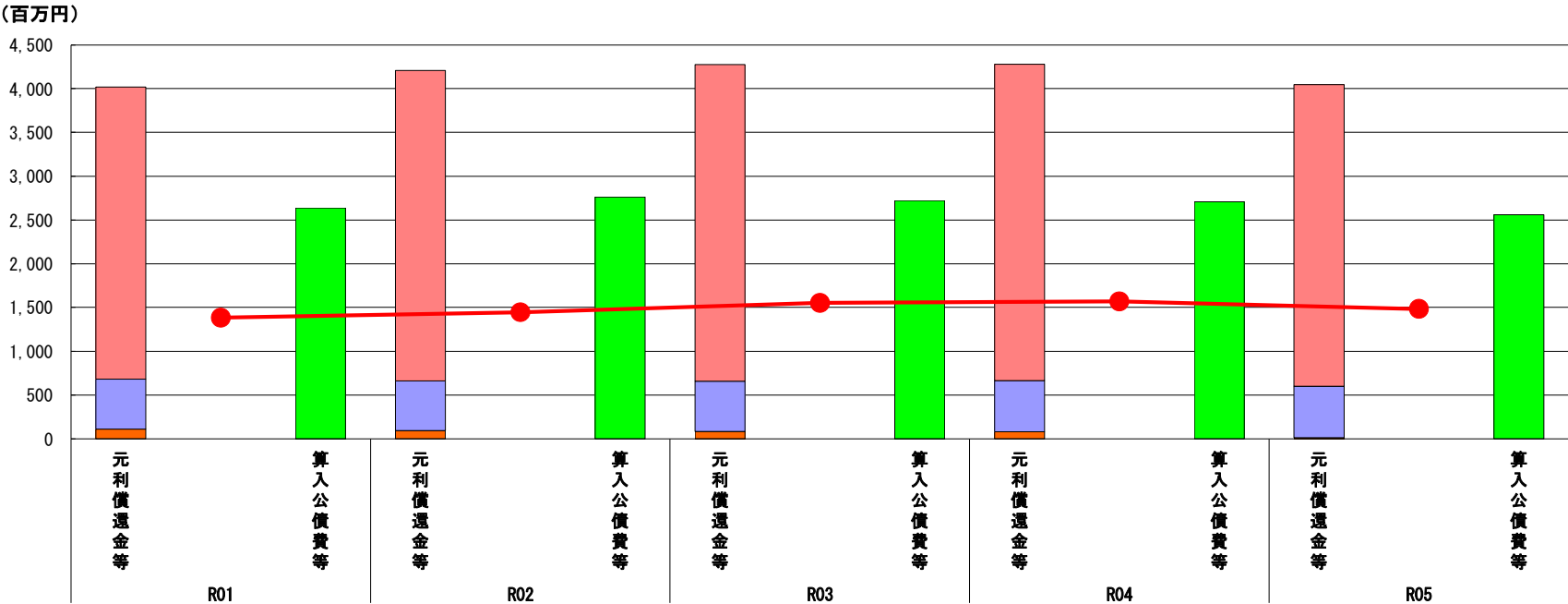
また、下水道事業においても、人口減少等を見据え公共下水道全体計画区域の見直しを行ったところである。

他の会計においても、市税等や使用料収入の減少が予想される中、公共施設の老朽化対策や社会保障関係経費の増加など更なる財政需要の増加が見込まれることから、日向市行財政改革大綱に基づき、自主財源の確保や使用料等の適正化を図るとともに、デジタル化の推進による行政運営の効率化や事務事業の見直しによる経費削減を進め、持続可能な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮崎県日向市



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,338	3,545	3,616	3,616	3,445
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		571	568	573	582	586
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	94	85	82	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,636	2,761	2,720	2,709	2,561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,384	1,446	1,554	1,571	1,484

分析欄

元利償還金については既発債の償還がピークを越えたことから減となったことや日向東臼杵広域連合への元利償還金に対する負担金等が減となり分子全体で87百万円の減となった。

今後は、算入公債費等が減少することに加え、公共施設の更新・改修に係る経費の増が見込まれることから、事業の選択と集中を行うとともに、公共施設マネジメントの一層の推進を図る。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当無し

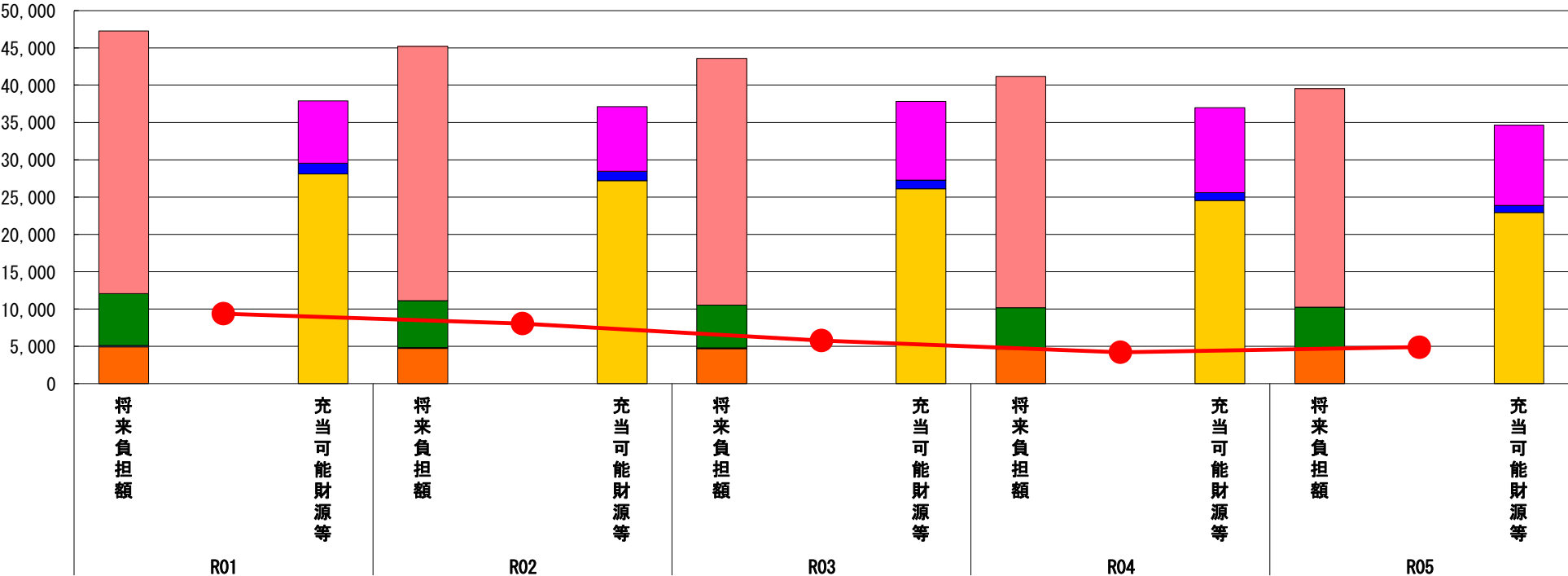
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,189	34,067	33,053	31,012	29,313
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,973	6,263	5,751	5,507	5,634
	組合等負担等見込額		165	116	71	28	9
	退職手当負担見込額		4,934	4,735	4,703	4,640	4,589
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,359	8,658	10,541	11,357	10,780
	充当可能特定歳入		1,396	1,276	1,160	1,070	938
	基準財政需要額算入見込額		28,127	27,190	26,110	24,536	22,923
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,383	8,058	5,767	4,223	4,904

分析欄

将来負担額については、東郷診療所の更新整備により公営企業等繰入見込額は増となったものの、行財政改革大綱に基づき元金償還額以内の地方債発行の取組を進めてきたことによる一般会計等の地方債残高が減となったことで、前年度比1,641百万円の減となった。

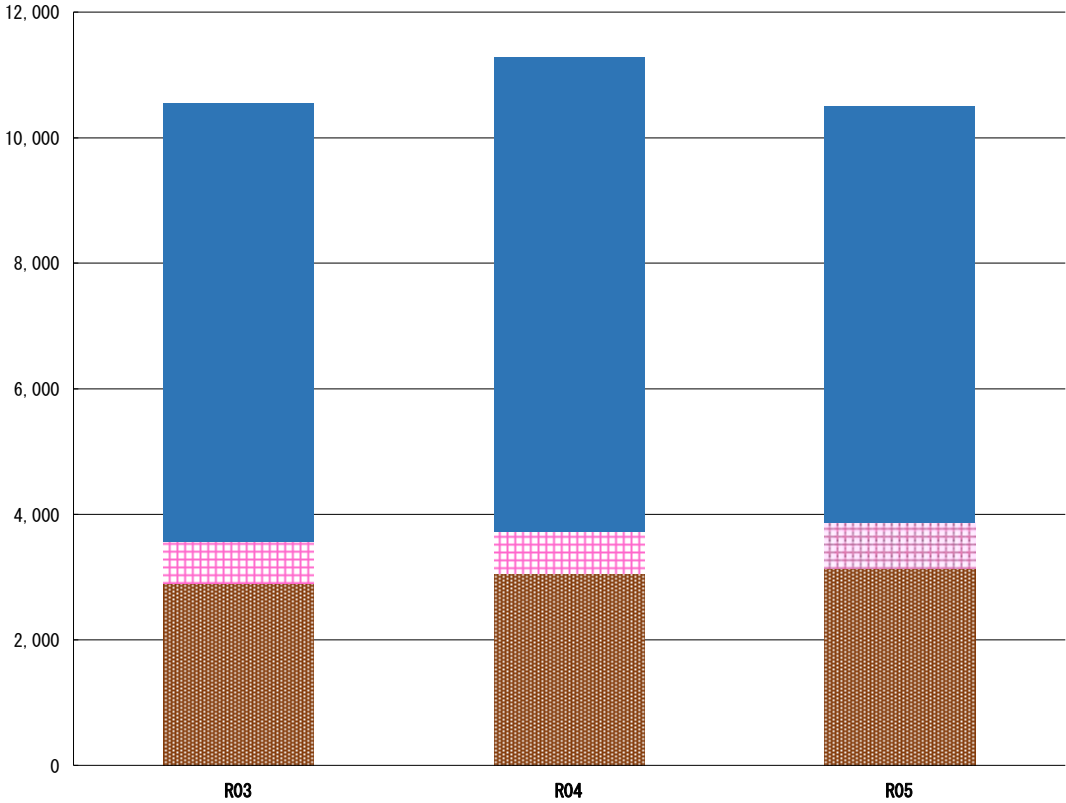
充当可能財源等については、公共施設整備等資金積立基金の取崩等に伴う充当可能基金の減や基準財政需要額算入見込額の減により前年度比2,323百万円減となった。

上記により分子全体では、前年度比681百万円の増となった。

引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債残高の圧縮や有利な地方債の活用、基金の計画的な活用に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

年度		R03	R04	R05
区分	財政調整基金	2,900	3,061	3,132
	減債基金	667	668	737
	其他特定目的基金	6,992	7,560	6,637
	公共施設整備等資金積立基金	2,422	2,834	2,327
	地域振興基金	1,196	1,190	1,167
	退職手当基金	1,102	1,104	974
	ふるさと日向市応援寄附金基金	802	968	793
	うるおい福祉基金	412	360	310
基金残高合計		10,559	11,289	10,506

令和5年度

宮崎県日向市

基金全体

（増減理由）

基金全体として前年度比783百万円の減となった。

主な要因としては、お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や公共施設の老朽化対策の財源として公共施設整備等資金積立基金を512百万円取崩したほか、ふるさと納税を原資とするふるさと日向市応援寄附金基金の積極的な活用により513百万円取崩したことによる。

（今後の方針）

物価高騰等や公共施設の改修・更新費用等への対応、災害等の緊急時への対応に備え、一定規模の残高の確保に留意をしつつ、各基金の目的に沿った計画的な活用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和5年度決算見込みに伴う財源調整のため300百万円を取崩した一方、令和4年度の決算剰余金及び基金運用益の積立てにより71百万円の増となった。

（今後の方針）

物価高騰等や公共施設の老朽化対策、DX推進等の多様化・複雑化する財政需要への対応に加え、災害等の緊急時への対応に備え、一定規模の残高の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

普通交付税「臨時財政対策償還基金費」の追加交付や基金運用利子の積立てにより増となった。

（今後の方針）

今後の地方債の発行と償還状況を注視しながら、計画的な活用に努める。

其他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備又は公共用地取得のための基金

ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税を財源とした事業を行うための基金

退職手当基金：職員の退職手当に充てるための基金

（増減理由）

公共施設整備等資金積立基金：お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や公共施設の老朽化対策の財源として512百万円を取崩したことによる減少。

ふるさと日向市応援寄附金基金：子育て支援やDX推進に係る事業等の財源として513百万円を取崩したことによる減少。

退職手当基金：退職手当の財源として176百万円を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

公共施設整備等資金積立基金：公共施設の更新・改修等に対応するため、地方債とあわせて計画的な活用を図る。

ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税の積極的な獲得を図るとともに、寄附者の意向を反映した事業に計画的な活用を図る。

退職手当基金：将来を見据えた適正な額の積立てを行いながら、年度ごとの退職者の不均衡への対応を含めた計画的な活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

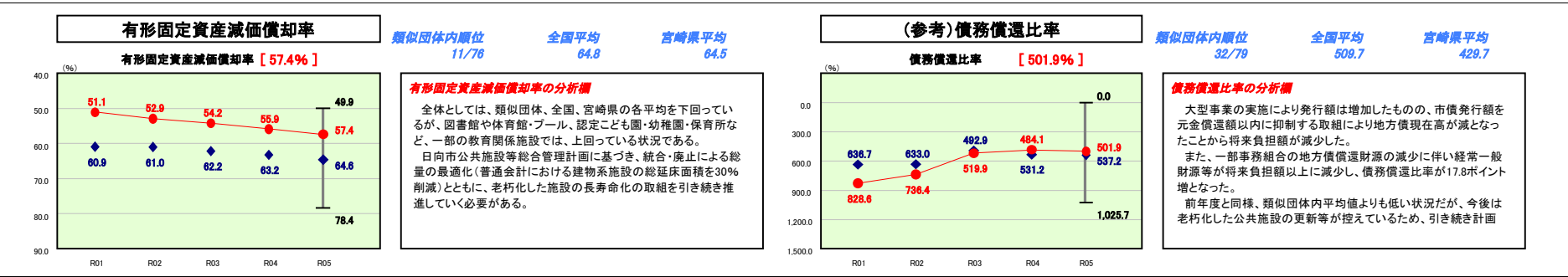
令和5年度

宮崎県日向市

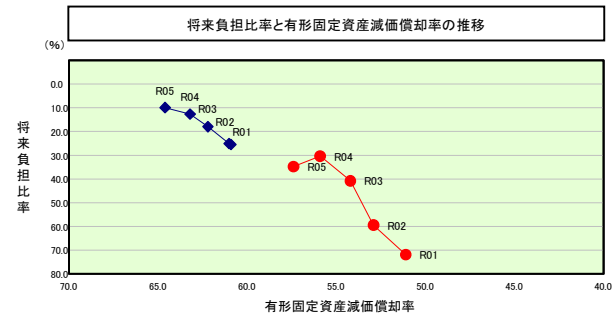
人口	58,687	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,226	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.89	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	34,566,893	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	33,255,827	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	644,438	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	16,467,653	千円			
地方債現在高	29,313,041	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



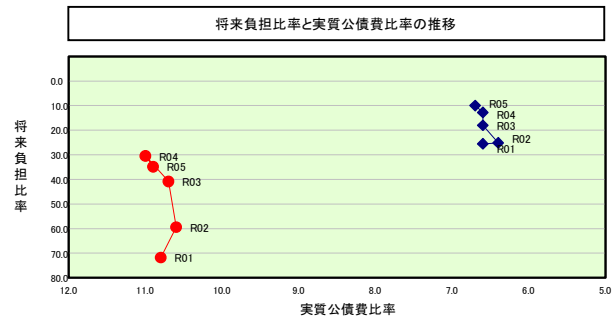
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が年々進行している。
また、将来負担比率については、第2次日向市行財政改革大綱に基づく地方債発行額を元金償還額以内に抑制する取組により地方債現在高が減少した一方、基金取崩しや基準財政需要算入見込額も減となったため、4.4ポイントの増となっており、依然として類似団体平均と比べると高い水準となっている。
今後は将来負担比率の改善を図りながら、既存施設の有効活用や統合・廃止の取組に加え、計画的な改修・更新等の長寿命化の取組やライフサイクルコストの縮減に資する施設整備、維持管理に努めていく必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	71.8	59.4	40.8	30.4	34.8
	有形固定資産減価償却率	51.1	52.9	54.2	55.9	57.4
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.0	62.2	63.2	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、前年度比0.1ポイント低下し改善傾向にあるが、将来負担比率は、分母の要素である標準財政規模は対前年度比で0.7億円(0.4%)増加し、分母から差し引かれる交付税算入元利償還金等も1.4億円となったため分母自体も2.1億円(1.5%)の増となっているものの、分子の上昇幅減少幅よりも低い値となったため、将来負担比率は前年度に比べて4.4ポイント上昇(悪化)した。
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較すると高い数値で推移していることから、引き続き、行財政改革大綱に基づき、これまで以上に公債費の適正化に努めていく必要がある。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	71.8	59.4	40.8	30.4	34.8
	実質公債費比率	10.8	10.6	10.7	11.0	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.6	6.6	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

宮崎県日向市

人口	58,687	人(※1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,226	人(※1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	338.89	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	34,586,893	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	33,255,827	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
高度化支	644,438	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政需要	16,467,653	千円			
地方債現在高	29,313,041	千円			

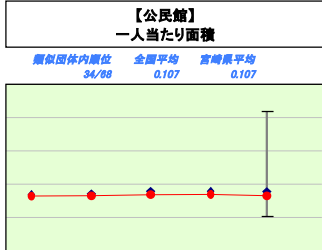
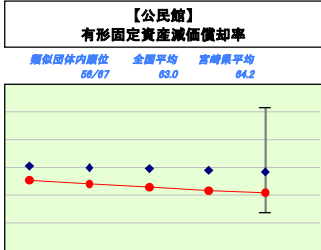
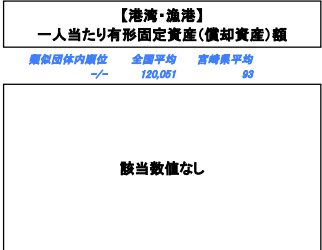
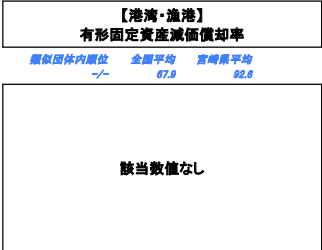
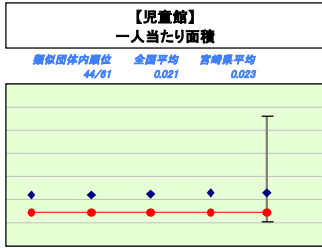
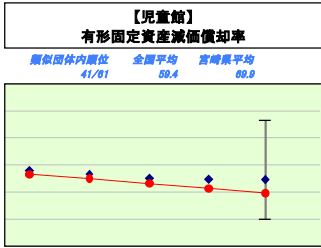
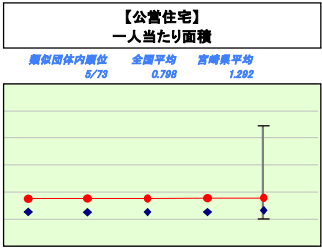
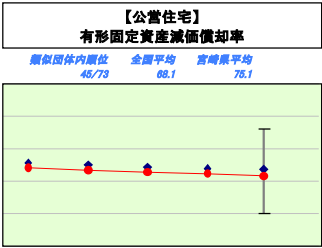
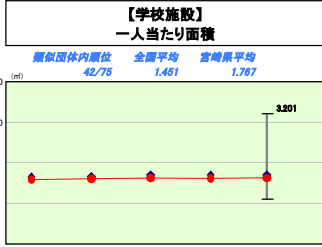
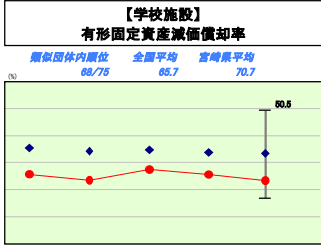
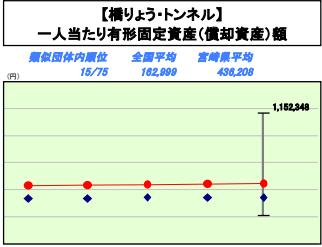
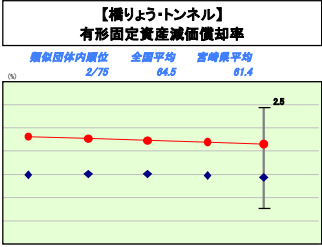
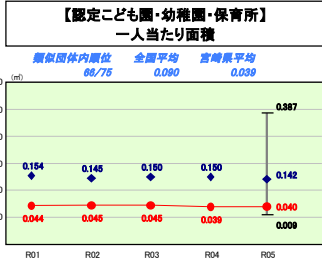
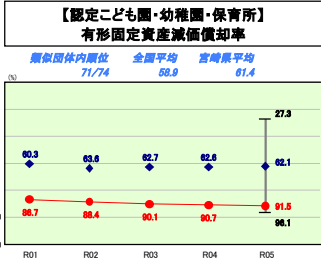
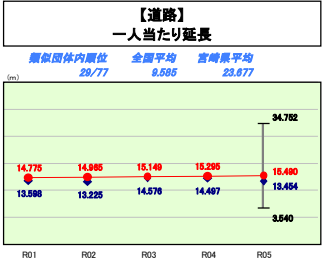
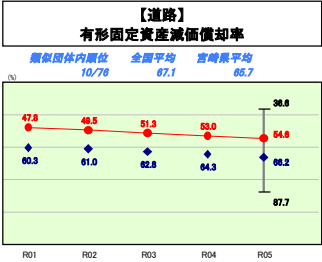


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。
学校施設については、全体的に老朽化が進行しているため、引き続き廃校施設の活用や処分を行うとともに、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。
その他の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設についても、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等や、利用実態等を踏まえた統合・廃止の検討に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

宮崎県日向市

人口	58,687	人(※1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,226	人(※1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	338.89	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	34,588,893	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	33,255,827	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
高度化支	644,438	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政需要	16,467,653	千円			
地方債現在高	29,313,041	千円			

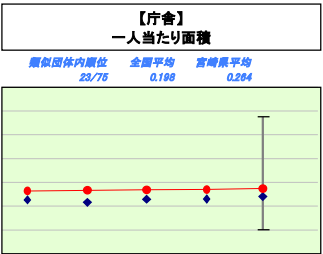
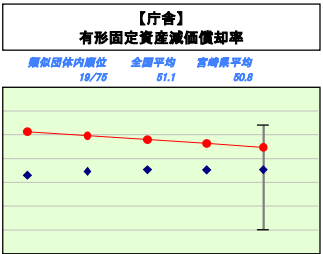
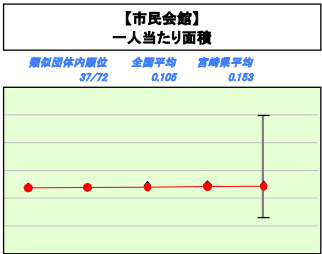
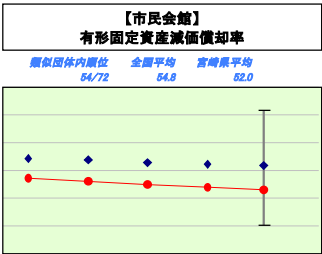
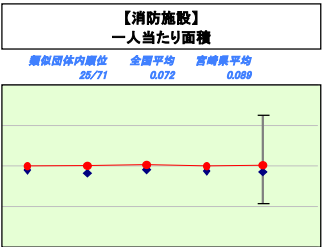
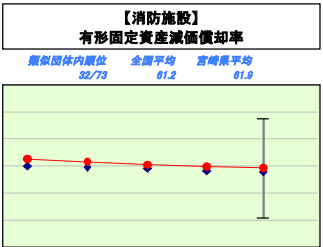
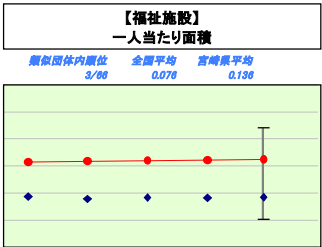
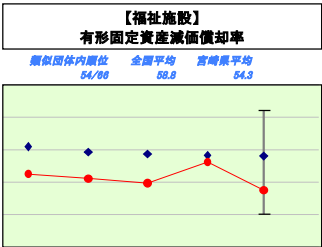
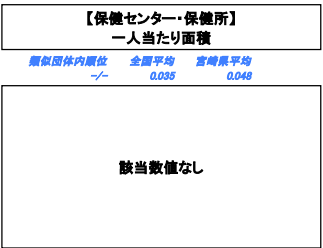
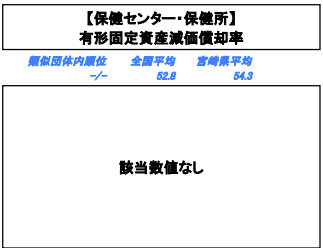
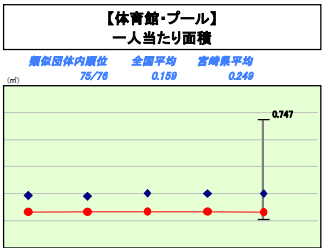
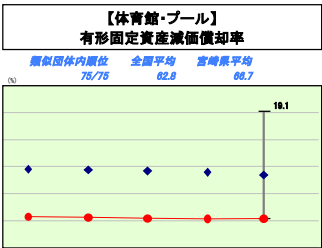
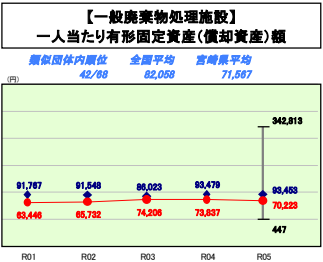
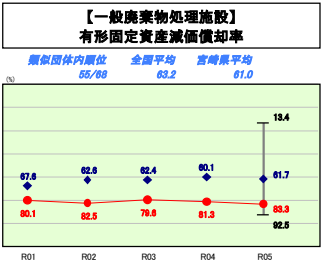
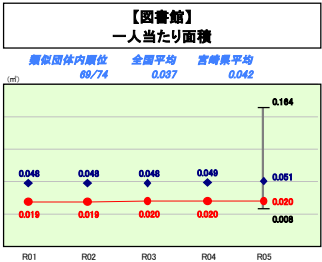
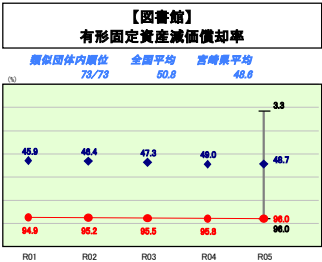


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっている施設は、体育館・プール、図書館、福祉施設、一般廃棄物処理施設であるが、その他の施設についても全体的に高い傾向にある。
なお、福祉施設の有形固定資産減価償却率の算定に誤りがあり、4年度の正しい数値は82.5%である。
福祉施設については、一人当たり面積も増加傾向にあり、将来の人口減少を踏まえた市民ニーズを見極めながら、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組むとともに、統合・廃止の検討の必要がある。
庁舎については、老朽化による建替えを行った結果、有形固定資産減価償却率が大きく減少したため、類似団体と比較して低くなっている。